



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月8日

上場会社名 オカモト株式会社

上場取引所 東

コード番号 5122 URL <https://www.okamoto-inc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 岡本 邦彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 細谷 久雄

TEL 03-3817-4121

半期報告書提出予定日 2024年11月13日

配当支払開始予定日

2024年12月2日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	54,489	6.9	4,919	3.2	5,015	16.5	2,980	34.9
2024年3月期中間期	50,959	9.8	4,767	53.6	6,006	51.0	4,578	81.9

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 3,425百万円 (62.6%) 2024年3月期中間期 9,169百万円 (78.2%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	170.70	
2024年3月期中間期	260.22	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	145,226	92,467	61.6
2024年3月期	143,858	91,581	61.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 89,501百万円 2024年3月期 88,660百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		55.00		80.00	135.00
2025年3月期		60.00			
2025年3月期(予想)				60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	111,000	4.6	9,250	7.9	10,400	14.0	6,700	9.3	381.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) 武漢岡本汽車内飾新材料有限公司、除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	17,899,367 株	2024年3月期	18,099,367 株
-------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2025年3月期中間期	535,907 株	2024年3月期	557,186 株
-------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	17,460,630 株	2024年3月期中間期	17,594,223 株
-------------	--------------	-------------	--------------

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、P2.「1.当中間決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、資源・原材料価格の高騰による継続的な物価上昇や物流費・人件費上昇の影響などで一部に足踏みがみられるものの、全体として好調な企業業績や、インバウンド需要の増加、雇用・所得環境の改善により個人消費が徐々に下げ止まっていることなどから、総合的には緩やかに回復しております。一方で中国など海外景気の下振れの懸念、物価上昇が継続することによる消費マインドの悪化、人手不足による供給制約、金融資本市場の変動リスク等の可能性から、先行きが不透明な状況は続いております。

このような経営環境のなか当社グループはこの中間連結会計期間には、国内外での積極的な営業活動に加えて、理研コランダム株式会社の完全子会社化に向けた株式公開買付けを実施するなど、将来を見据えた施策を展開してまいりました。

結果、当中間連結会計期間における売上高は54,489百万円(前年同期比6.9%増)となりました。利益面では営業利益は4,919百万円(前年同期比3.2%増)、経常利益は5,015百万円(前年同期比16.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,980百万円(前年は組織再編に係る税金費用減少があったため前年同期比34.9%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 産業用製品

一般用フィルムは、受注が堅調に推移し売上増となりました。工業用フィルムは、海外向けステッカー用が堅調に推移し売上増となりました。建材用フィルムは、堅調に推移し売上前年並みとなりました。多層フィルムは、工業用と国内食品用は市場の冷え込みがあり需要減も、医療用の復調と輸出向け食品用が堅調に推移し、全体では売上増となりました。壁紙は、戸建住宅販売不振の影響から売上減となりました。農業用フィルムは、自然災害による不安定な作物収入や生産者コスト上昇により、売上減となりました。自動車内装材は、中国は苦戦も北米市場が好調で売上増となりました。フレキシブルコンテナは、石油化学向けの需要が回復せず売上減となりました。粘着テープは、包装用テープが堅調に推移し売上増となりました。工業テープは、車両用部材の販売が好調に推移し売上増となりました。食品衛生用品のうち、ラップは小巻ラップの新規獲得により売上増となりました。食品用手袋は価格競争が激しく苦戦し売上減となりました。食品用吸水・脱水シートであるピチット製品は、外食向けが好調で売上増となりました。研磨布紙等は、半導体向けの研磨剤が得意先の在庫調整により売上減となりました。

以上により、当セグメントの売上高は37,145百万円(前年同期比8.6%増)、セグメント利益は870百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

② 生活用品

コンドームは、訪日客増加により売上増となりました。また、海外も引き続き堅調に推移し売上増となりました。浣腸は、輸出は苦戦しましたが国内の主要小売店からの受注が増え売上増となりました。除湿剤は、店頭販売が堅調に推移し前年並みとなりました。カイロは、販売店への店頭導入開始が例年より早まりました。手袋は、家庭用手袋は大手得意先取引減少のため売上減となりました。医療向け手袋は市場価格下落により売上減となりました。産業用手袋は自動車関連半導体向けが市況により不調も、製薬向けの新規が増え前年並みとなりました。メディカル製品のうち滅菌器は、市況の悪化により売上減となりました。ブーツは、夏場に暑熱対策品の受注が増えて挽回し売上前年並みとなりました。シューズは、スニーカーは好調でしたが革靴は猛暑の影響で苦戦し売上減となりました。

以上により、当セグメントの売上高は17,211百万円(前年同期比3.6%増)、セグメント利益は4,948百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

③ その他

その他の事業は、物流受託事業及び太陽光発電事業であります。当セグメントの売上高(振替前)は1,805百万円(前年同期比5.9%増)、セグメント利益は248百万円(前年同期比25.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当中間連結会計期間末における総資産は145,226百万円で、前連結会計年度末と比べ1,367百万円増加しております。

流動資産は90,094百万円で、前連結会計年度末と比べ4,607百万円の増加となりました。これは主として、商品及び製品2,016百万円、その他1,949百万円が増加したことによるものです。

固定資産は55,131百万円で、前連結会計年度末と比べ3,239百万円の減少となりました。これは主として、投資有価証券が3,507百万円減少したことによるものです。

② 負債

当中間連結会計期間末における総負債は52,758百万円で、前連結会計年度末と比べ481百万円増加しております。

流動負債は38,045百万円で、前連結会計年度末と比べ1,069百万円の増加となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が1,210百万円増加したことによるものです。

固定負債は14,712百万円で、前連結会計年度末と比べ588百万円の減少となりました。これは主として、繰延税金負債が532百万円減少したことによるものです。

③ 純資産

当中間連結会計期間末における純資産は92,467百万円で、前連結会計年度末と比べ885百万円増加しております。これは主として、為替換算調整勘定が1,950百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1,616百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月13日の「2024年3月期決算短信」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,872	40,337
受取手形	1,683	1,418
売掛金	18,498	18,752
電子記録債権	8,118	7,807
商品及び製品	8,984	11,000
仕掛品	2,552	2,670
原材料及び貯蔵品	3,960	4,351
その他	1,864	3,813
貸倒引当金	△46	△57
流動資産合計	85,487	90,094
固定資産		
有形固定資産	20,588	21,929
無形固定資産	1,901	2,363
投資その他の資産		
長期性預金	1,000	500
投資有価証券	33,187	29,679
長期貸付金	992	-
繰延税金資産	183	183
その他	518	475
貸倒引当金	-	△0
投資その他の資産合計	35,881	30,838
固定資産合計	58,371	55,131
資産合計	143,858	145,226

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,954	26,165
電子記録債務	2,295	2,664
短期借入金	2,212	2,324
未払法人税等	1,452	1,174
賞与引当金	1,057	1,130
その他	5,004	4,586
流動負債合計	36,976	38,045
固定負債		
長期借入金	1,138	1,026
繰延税金負債	6,120	5,588
退職給付に係る負債	7,320	7,370
その他	721	728
固定負債合計	15,301	14,712
負債合計	52,277	52,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,047	13,047
資本剰余金	567	567
利益剰余金	55,612	56,202
自己株式	△2,437	△2,511
株主資本合計	66,790	67,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,030	16,414
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	3,780	5,730
退職給付に係る調整累計額	59	47
その他の包括利益累計額合計	21,869	22,194
非支配株主持分	2,921	2,966
純資産合計	91,581	92,467
負債純資産合計	143,858	145,226

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	50,959	54,489
売上原価	39,264	42,068
売上総利益	11,694	12,421
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,613	1,829
その他の販売費	1,275	1,498
給料及び賞与	1,666	1,706
賞与引当金繰入額	374	380
退職給付費用	61	61
その他の一般管理費	1,935	2,026
販売費及び一般管理費合計	6,926	7,502
営業利益	4,767	4,919
営業外収益		
受取利息	29	37
受取配当金	499	570
不動産賃貸料	270	327
為替差益	491	-
その他	74	108
営業外収益合計	1,366	1,043
営業外費用		
支払利息	17	14
不動産賃貸費用	56	67
持分法による投資損失	1	3
為替差損	-	633
公開買付関連費用	-	122
その他	53	105
営業外費用合計	128	947
経常利益	6,006	5,015
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	11	-
特別利益合計	11	0
特別損失		
固定資産除却損	2	19
減損損失	148	620
その他	7	7
特別損失合計	158	647
税金等調整前中間純利益	5,858	4,368
法人税、住民税及び事業税	1,117	1,254
法人税等調整額	106	156
法人税等合計	1,224	1,410
中間純利益	4,633	2,958
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	55	△22
親会社株主に帰属する中間純利益	4,578	2,980

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	4,633	2,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,167	△1,550
繰延ヘッジ損益	5	4
為替換算調整勘定	1,355	2,025
退職給付に係る調整額	1	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	5	—
その他の包括利益合計	4,535	467
中間包括利益	9,169	3,425
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,088	3,368
非支配株主に係る中間包括利益	80	57

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	968	55.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	965	55.00	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

(自己株式の消却)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、2023年5月31日付で、自己株式500,000株の消却を実施しております。この結果、当中間連結会計期間末において利益剰余金及び自己株式が1,956百万円それぞれ減少しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,403	80.00	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月8日 取締役会	普通株式	1,041	60.00	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2023年11月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式184,900株を取得いたしました。当該自己株式の取得により、当中間連結会計期間において自己株式が903百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2024年5月31日付で、自己株式200,000株の消却を実施しております。また、2024年6月27日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式6,800株の処分を行いました。当該自己株式の消却により、当中間連結会計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ829百万円減少しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

これによる、中間連結財務諸表及び連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損 益計算書計 上額 (注) 3
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
日本	23,878	8,828	32,706	142	32,849	—	32,849
北米	8,429	1,176	9,668	—	9,668	—	9,668
アジア	1,825	6,269	8,094	—	8,094	—	8,094
その他	0	345	345	—	345	—	345
顧客との契約から生じる 収益	34,196	16,619	50,816	142	50,959	—	50,959
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	34,196	16,619	50,816	142	50,959	—	50,959
セグメント間の内部売上高 又は振替高	61	264	326	1,562	1,888	△1,888	—
計	34,258	16,884	51,142	1,705	52,848	△1,888	50,959
セグメント利益	825	4,820	5,645	198	5,843	△1,075	4,767

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,075百万円には、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,097百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「産業用製品」及び「生活用品」セグメントにおいて、固定資産の減損損失148百万円を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において「産業用製品」120百万円、「生活用品」28百万円となっております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損 益計算書計 上額 (注) 3
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
日本	22,906	8,258	31,164	131	31,296	—	31,296
北米	11,501	1,189	12,690	—	12,690	—	12,690
アジア	2,738	7,589	10,327	—	10,327	—	10,327
その他	—	175	175	—	175	—	175
顧客との契約から生じる 収益	37,145	17,211	54,357	131	54,489	—	54,489
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	37,145	17,211	54,357	131	54,489	—	54,489
セグメント間の内部売上高 又は振替高	56	293	349	1,674	2,023	△2,023	—
計	37,201	17,505	54,707	1,805	56,512	△2,023	54,489
セグメント利益	870	4,948	5,818	248	6,066	△1,147	4,919

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,147百万円には、セグメント間取引消去22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,169百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「産業用製品」セグメントにおいて、固定資産の減損損失620百万円を計上しております。

(重要な後発事象)

(理研コランダム株式会社の株式追加取得)

当社は、当社の連結子会社である理研コランダム株式会社の普通株式に対して金融商品取引法に基づく公開買付けを実施し、2024年10月1日付で同社株式の91.65%を所有するに至りました。また、2024年10月3日付で会社法第179条第1項に基づき、理研コランダム株式会社の非支配株主に対して、その所有する株式のすべて(8.35%)を当社に売り渡す旨の請求を行い、同日、理研コランダム株式会社の取締役会がこれを承認いたしました。

その後、2024年11月7日付で株式売渡請求の効力が発生したことから、当社は理研コランダム株式会社株式のすべてを取得し、理研コランダム株式会社は当社の完全子会社となりました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：理研コランダム株式会社

事業の内容：各種研磨布紙、研磨材、研磨用品、OA機器部品、パーソナルユース商品の製造・販売及び不動産管理・賃貸

(2) 企業結合を行った主な理由

技術融合を目的としたグループ内の人材連携・技術情報の共有及び顧客の相互紹介を通じた新たな販売機会の創出と営業力・販売力の強化、グローバルな成長に向けたグループ内の経営資源活用、生産拠点見直しを含めた経営資源の効率的活用、グループ意識改革によるコスト削減、上場維持コストの負担軽減といった効果を発現させることを目的としております。

(3) 企業結合日

公開買付による追加取得 2024年10月1日

売渡請求による追加取得 2024年11月7日

(4) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得による完全子会社化

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

①公開買付の直前に所有していた議決権比率 52.00%

②公開買付により追加取得した議決権比率 39.65%

③売渡請求により追加取得した議決権比率 8.35%

④追加取得後の議決権比率 100.00%

2. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

公開買付け及び株式売渡請求による株式取得価額の総額(現金及び預金) 2,207百万円

(2) 支払資金の調達

全額、自己資金によります。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

3. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって変動する資本剰余金の金額

現時点では確定しておりません。